

環境対策·生活基盤

人々の暮らしの中で環境との調和や、安全・安心の確保がかつてない重みを持つ今、企業や金融機関にも対応が求められています。ここでは、環境配慮型プロジェクトへの投融資や防災、医療・福祉分野への取り組みの一例をご紹介します。

【写真:上】

立山黒部貫光(株)(国立公園への低公害車導入)

【写真:下】

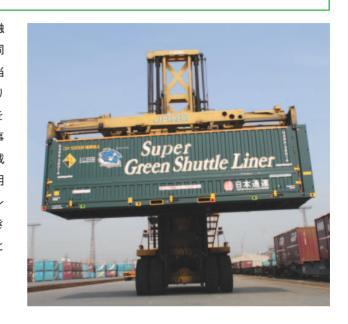
(株)ユーラスエナジー苫前(苫前風力発電)



物流事業者の環境配慮型経営を多面的に支援

日本通運(株)

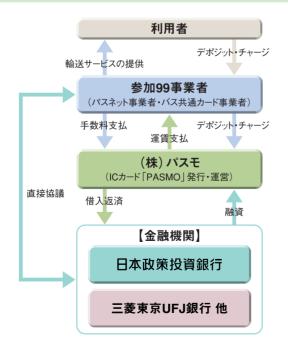
当行では、企業の環境対策推進を支援するため、様々な融資メニューを用意しています。当事例では2つの環境融資を同時に実施しました。「環境配慮型経営促進事業」制度は、当行が独自に開発したスコアリングシートに従い環境への取り組みを多面的に評価し、その格付ランクに従い優遇金利を適用するものです。また、「京都議定書目標達成計画促進事業」制度は、京都議定書の発効を踏まえ、温室効果ガス削減効果が高い事業に優遇金利を適用するもので、本件が適用第一号となりました。当行では、物流業のリーディングカンパニーが適切な環境マネジメントや温暖化対策を推進してきたことを高く評価しています。当事例が業界全体のモデルとなることが期待されます。



首都圏鉄道・バスの共通IC乗車券の開発

PASMO(パスモ)

事業スキーム図



極めて多数の鉄道・バスが公共交通網を形成する首都圏では、異なる事業者間の乗り換えの利便性向上が久しく求められてきました。当事例は、東京の大手私鉄をはじめ首都圏ほぼ全ての鉄道・バス事業者をシームレスに利用できる共通ICカード乗車券システムを導入するもので、広範な交通利用者の利便に資する公共性の高い事業です。当行は、参加事業者が90余に上るこの一大事業に対し企画段階から関与し、中立的ポジションやストラクチャードファイナンスの豊富な経験を活かし、金融団の中心メンバーとしてリスク分担調整や事業特性に合致したファイナンスパッケージの提供などに貢献しました。

ICカード乗車券のデザイン

mo PASMO



「防災格付」手法を活用した世界初の融資制度創設

安田倉庫(株)

「防災対応促進事業」制度は、中央防災会議の自己評価項目表をベースにした独自の格付システムにより企業の防災への取り組みを評価し、優れた企業の行う防災対策事業に優遇金利を適用する新しい融資制度です。初の融資事例となった安田倉庫では、部署横断的な防災委員会を軸にトップ以下高い防災体制が構築されている点を評価し、情報システムの二重化、老朽化した倉庫の建て替え等を対象に融資を行いました。当社では、事業継続計画(BCP)の策定に着手しており、サプライチェーンの一角を担う物流業界における先進事例となることが期待されます。





完成予想図

防災格付融資「防災対応促進事業」

企業 融資対象事業:防災対応評価で取り上げる防災対策(非設備資金を含む) ● 計画・マネジメント(BCPの作成 等) 施設減災対応(耐震診断・改修等) ● 生命安全確保(二次災害防止策等) ● バックアップ体制整備(情報系等) 新規の取り組み (対象事業費の50%まで) 日本政策投資銀行 自己評価項目表の必須・基礎項目を中心とする分野(①~④に加え、⑤または⑥を満たすこと) 取り組みが ⑤ 周辺地域への二次災害防止策の整備 ① 応急対応を中心とした防災計画の策定 「優れている」 ② 生命安全確保策の整備 ⑥ 点検・見直し体制の整備 既存の防災の取り組み ③ 施設安全策及び設備の状況把握 【政策金利 I】 未達の場合は融資対象外 ④ 教育・訓練の実施 合格 自己評価項目表の基礎・推奨項目を中心とする分野(以下から4つ以上を満たすこと) 取り組みが ⑦ 事業継続計画 (BCP) の策定 ① 地域連携の宝施 「特に優れている」 ⑧建築物の耐震化等の施設減災対応 ①サプライチェーンにわたる防災対応 【政策金利 Ⅱ】 ⑨重要業務のバックアップ体制整備 ②情報公開・社会貢献への取り組み

準拠した独自評価システム

中央防災会議 (内閣府)

「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表

災害時の企業活動維持を支援

(株)巴川製紙所

当行は、三井住友海上火災保険、静岡銀行及びみずほ証券とともに、静岡県を拠点とする企業に対して、大規模地震を想定したコンティンジェント・デット・ファシリティ(地震災害時融資実行予約契約: CDF)を組成しました。さらに、こうした金融ニーズの高まりを踏まえ、平成18年度より「危機管理対応金融普及促進」制度を新たに設け、災害・事故等のリスクイベント発生時における事業継続資金の確保による企業のリスク管理の高度化を支援するとともに、リスクファイナンス手法の普及に貢献しています。



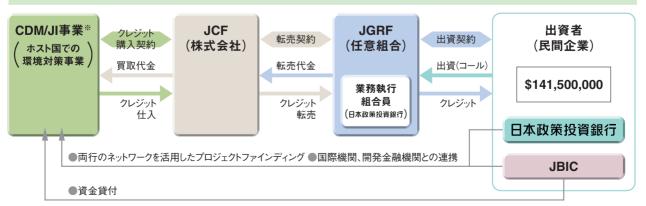
地球温暖化対策への取り組み

日本温暖化ガス削減基金および日本カーボンファイナンス(株)

当行は、国際協力銀行(JBIC)、本邦民間企業とともに、京都メカニズムを活用し、途上国等における温暖化ガス削減プロジェクトから生じる排出権をクレジットという形で購入し、出資者間で配分することを目的としたアジア初の温暖化ガス削減基金を設立しました。温暖化ガス排出削減余地の少な

い我が国にとって、京都メカニズムの活用は、費用対効果に 優れ、途上国等の持続的発展にも貢献する有効な手段とさ れており、当行は海外の開発金融機関等との幅広いネット ワークと温暖化問題に対するノウハウの蓄積を活かし、この 取り組みに貢献していきます。

日本温暖化ガス削減基金(JGRF)および日本カーボンファイナンス(JCF)の概要図



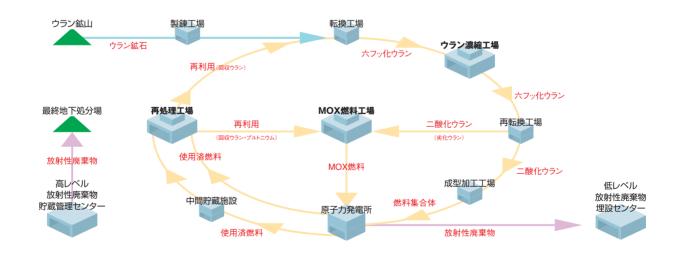
※CDM/JI事業:京都議定書に基づく地球温暖化防止対策である、クリーン開発事業 (CDM:Clean Development Mechanism) および共同実施 (JI:Joint Implementation) をいう。

核燃料サイクル構築プロジェクト

日本原燃(株)



使用済核燃料再処理施設は、核燃料サイクルの確立に伴う 我が国のエネルギー・セキュリティの確保、放射性廃棄物の 適正な処理・処分、温室効果ガスの排出抑制など、エネルギー 政策上不可欠な役割を担っていますが、多額の資金と長期の 建設期間を要する巨大施設であり、当行は長期資金の安定 供給によりプロジェクトの推進を支援しています。



エネルギー・セキュリティ対策に関する当行の対応(関連する主な投融資対象事業)

【資源開発・供給機能整備関連】…… 海洋等における石油及び天然ガスの掘削、石油・LPGの備蓄機能の整備

【原子力開発関連】…………………………原子力発電施設、使用済核燃料再処理工場

【地球環境対策関連】・・・・・・水力・風力・太陽光発電施設、燃料電池整備、バイオマスエネルギー施設、

液化ガス発電所、天然ガス普及促進

鉄道立体交差化プロジェクト

東京急行電鉄(株)



立体交差化後



立体交差化前の状況

介護関連施設の流動化

ホスピタリティ・レジデンスファンド





介護関連施設「ヒルデモアこどもの国」



高齢化が進展する中、高齢者が安心して快適に過ごせる介 護関連施設整備の重要性は益々高まっています。当事例は、 三井不動産及びオリックスグループの主導により組成された、 介護関連施設を対象とした私募型不動産ファンドに対し、 みずほコーポレート銀行と協調してノンリコースローンを 実行したものです。施設の継続運営に万全を期すため、 バックアップオペレーターを設け、ホーム入居者へのサー ビスが安定的に行われるような工夫もなされており、当行 はストラクチャー組成のノウハウを活用し、このスキーム の実現に貢献しています。

鉄道の立体交差化は、踏切の除去を通じた慢性的な交通渋 滞の解消、道路・鉄道それぞれの安全性向上、鉄道によって 隔てられていた地域の一体化などを実現するほか、立体化に より生み出される空間の有効利用にも役立ちます。立体交差 化は、事業費が巨額であるうえに増収を見込みにくい事業で あり、当行は長期資金の安定供給により社会的に有用な

プロジェクトの実現に協力しています。